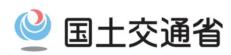
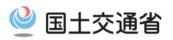
今後の進め方

令和2年9月9日 国土政策局



都内企業に対するアンケート調査



● 新型コロナウイルス感染症の拡大も踏まえたオフィス機能の移転や縮小、多様な働き方への対応状況に関する取組状況・意識を把握するため、東京所在企業に対するアンケート調査を実施中。

○調査概要

対象:東京都に本社を置く上場企業(約2,000社)

方式:郵送又はWebにて回答

○アンケート事項概要

背景情報

- ・東京本社を含む拠点や機能の配置状況
- ・東京本社の立地の要因・経緯等

本社オフィス機能の見直しに関する事項

- ・本社の機能やオフィスの見直しに関する取組・検討状況
- ・感染症拡大前後の本社の機能やオフィスの見直しに関する考え方の変化
- ·BCP策定を含む、リスク対応等に関する取組・検討状況
- ・テレワークの浸透を踏まえた本社オフィスの縮小に関する 考え方
- ・本社の機能の移転等の際に対象となりうる部署や移転先 となりうる場所と、その条件
- ・本社の機能の移転等を困難とする課題
- ・本社の機能の移転等を容易にする公的支援等

調査期間:8月下旬~9月上旬

結果の回収:10月上旬を目途に速報

テレワーク利用の導入に関する事項

- ·ICTツールやテレワークの導入状況
- ・感染症拡大前後のテレワーク勤務の割合と今後の方針
- ・テレワークの導入による会社としてのメリット
- ・サテライトオフィスやシェアオフィス、コワーキングスペースでの勤務に関する制度等
- ・社内におけるテレワークの運用・利用拡大を容易にする 公的支援

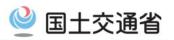
等

新しい働き方・雇い方

- ·導入している人事制度(地域限定総合職等)
- ・計画・検討したことがある人事制度

等

市民に対する国際アンケート調査



● 地方をまたいだ移住や職業選択の背景となる様々な意識や価値観について、海外諸国との違いや出身地域や年齢階級等による差異を把握し、移住等の行動と深く結びついている要素を分析するため、日本と複数の外国について、市民に対するアンケート調査を実施中。

○調査概要

対象:日本の18才~64才の男女(4,000サンプル)※

同様にイギリス・ドイツ・フランス(各2,000サンプル)

方式:Webアンケートにて実施

※日本は現住都道府県別に人数を割り付けて回答者を抽出

調査期間:9月上旬~9月下旬

結果の回収:10月上旬を目途に速報

○アンケート事項概要

基本属性

- ·性別 / 年齢 / 職種 / 企業規模 / 年収
- ・出身地 (若年期に最も長く暮らした地域)/現住地
- ·就労状況 / 婚姻状況

等

出身地域への愛着

- ・出身地や現住地への愛着
- ・過去・現在の地域の活動への参加頻度

竿

安定志向やチャレンジ意識

- ・挑戦することに対する意識や周囲の人の評価
- ・「有名大学に行き、有名企業に就職」への評価
- ・起業や独立への意識
- ・働き方や生き方の選択の際の家族等の意見や評価の影響

職業や就職に対する価値観

- ・理想の仕事の条件や、仕事選びの際に重視したこと
- ・会社都合での転勤への許容度
- ·大企業や中小企業、スタートアップ企業等のうち、働きたい企業
- ・生活・仕事への満足度や将来への不安

居住地選びに関する意識

- ・居住地選択において重視する要素
- ・移住したきっかけ・目的
- ・移住の背景となった地元の事情
- ・現在の居住地を選択した理由

多様性の受容に関する意識

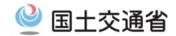
- ・家庭や職場における男女の役割分担のあり方
- ・性的マイノリティに対する受容性

等

等

等

今後のスケジュール(案)



懇談会 事務局の調査・検討事項 〇第3回会議(9月9日) ・調査の進捗状況の報告 9月 ○ 第3回会議のご議論を踏まえた ・調査結果の分析/追加調査の実施 ・今後の対応方策の検討 10月 〇第4回会議(10月) ・調査結果にもとづいた今後の対応方策に 関する議論 ○とりまとめ案の作成 〇第5回会議(11月以降) 11月 ・とりまとめ案に関する議論